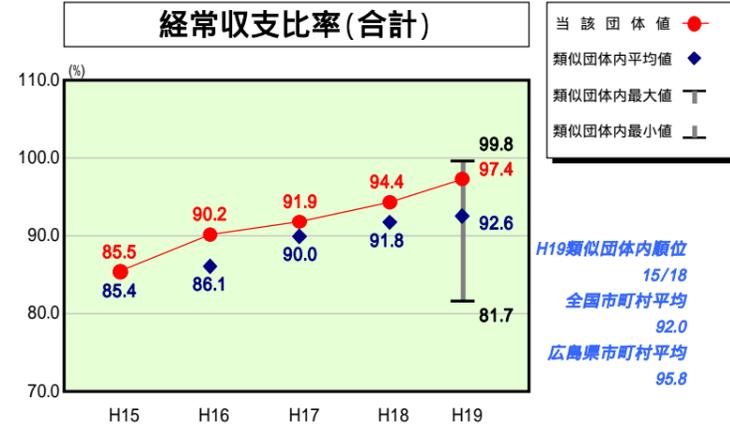


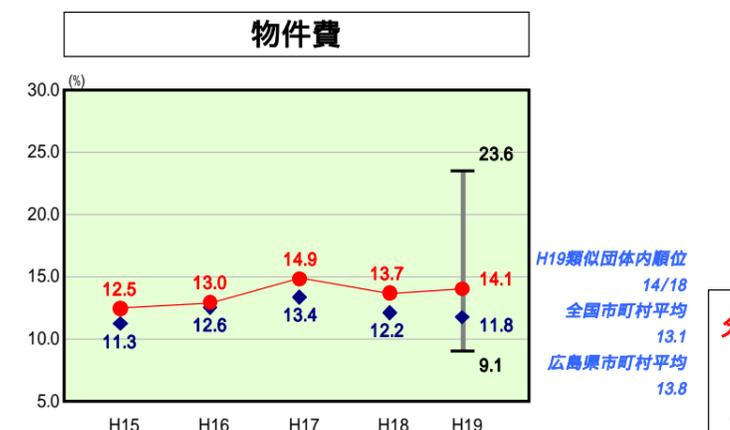
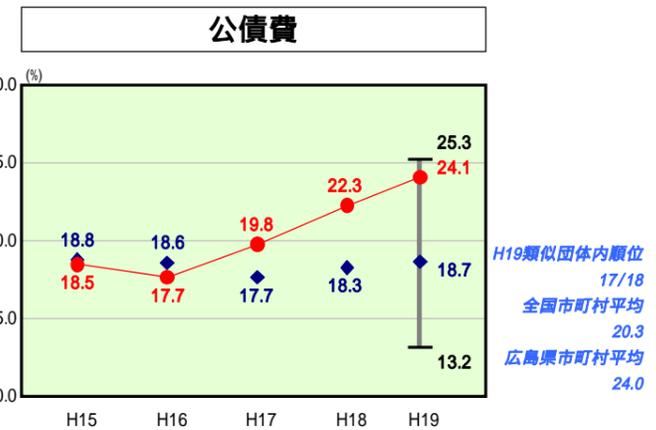
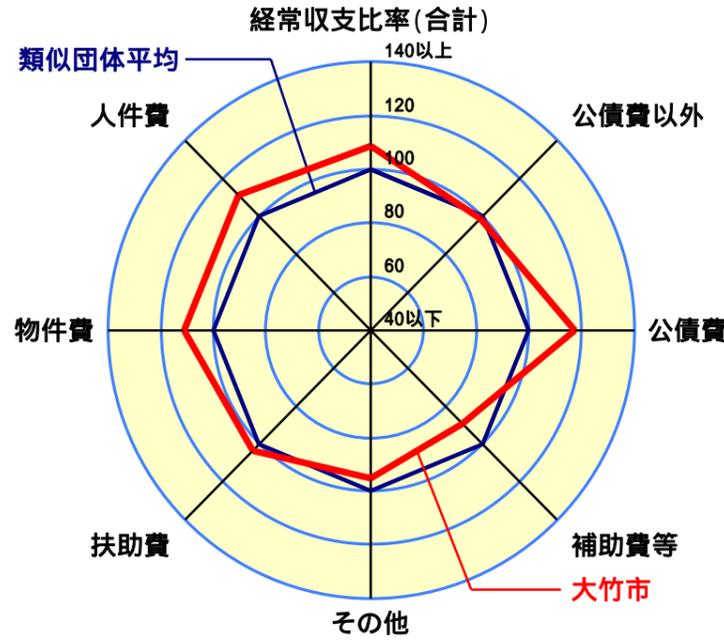
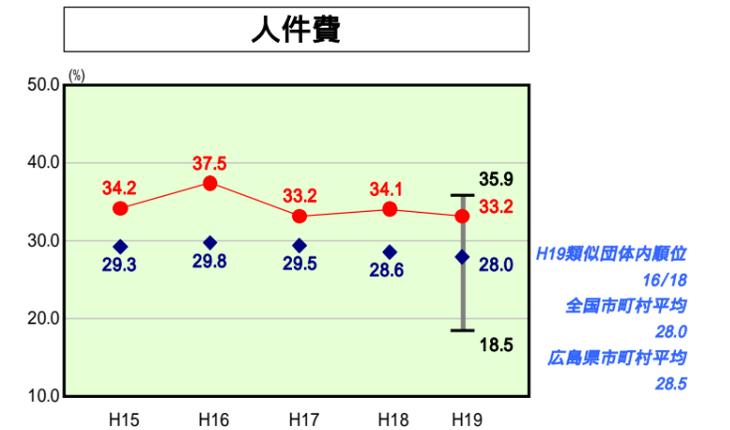
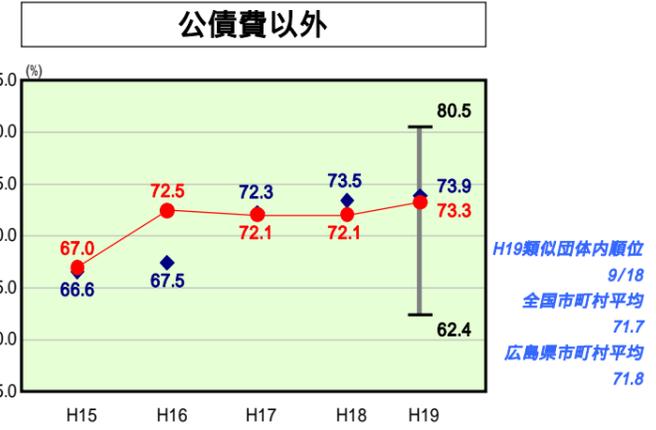
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

広島県 大竹市

経常収支比率の分析



人口	29,576人(H20.3.31現在)
面積	78.55 km ²
歳入総額	11,545,442千円
歳出総額	11,370,252千円
実質収支	131,814千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(合計)】
 公債費の増加により比率は上昇している。市税収入の増加により、歳入面では経常一般財源が増えているが、それ以上に歳出面における経常一般財源が増加しており、公債費は今後も増加する見込みであるため、行財政改革の推進により、経常経費の圧縮に努めていく。

【人件費】
 類似団体平均を上回るのは、消防業務を直営で行っており、ごみ収集業務、保育所運営なども直営を中心に実施しているためであると考えられるが、退職者の不補充などにより職員数の削減に努めており、今後も継続して取り組みを進めていく。

【物件費】
 ごみ固形燃料施設の維持管理に多額の経費がかかっていることなどから類似団体の平均を上回っている。一般廃棄物処理基本計画・循環型社会形成推進地域計画に基づきごみ減量化に努めるなど、経費の圧縮を図っていく。

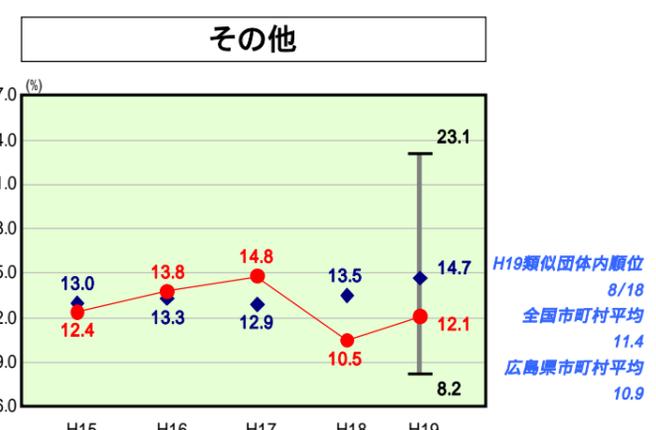
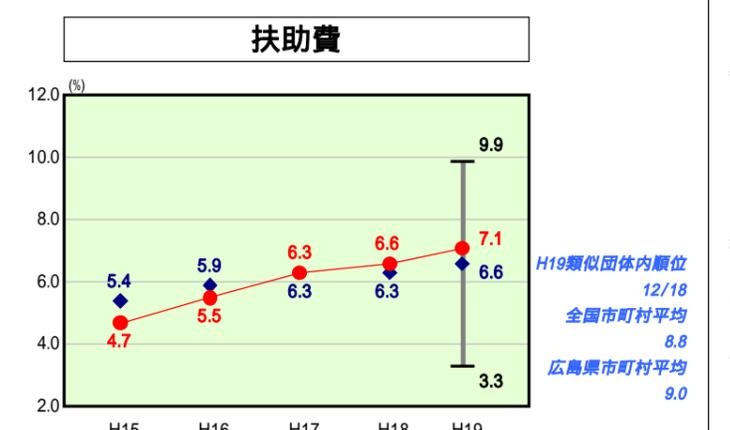
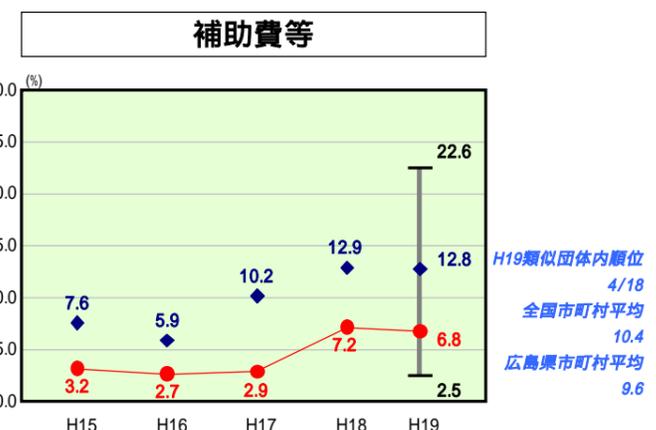
【扶助費】
 障害者自立支援法の施行、児童手当などの増加により扶助費は増加傾向にある。全国的な傾向ではあるが、高齢者の健康づくりの推進などにより抑制を図っていく。

【公債費以外】
 経常収支比率の上昇のもっとも大きな要因が公債費の増加であるため、公債費以外で比べると類似団体の平均を下回っている。今後も人件費を中心に歳出削減を図っていく。

【公債費】
 平成18年3月に完成した大竹港改修にかかる地方債償還金の増加などにより、比率は大幅に上昇している。公債費は今後も増加する傾向にあるが、将来負担比率に注視しながら、人口1人当たり地方債現在高の圧縮に努める必要がある。

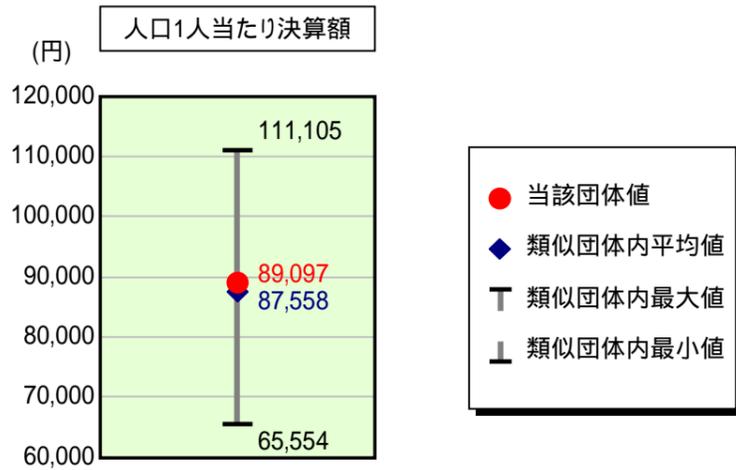
【補助費等】
 公共下水道料金の見直しによって、公共下水道事業会計への負担金が減少したことなどにより、昨年度に比べ若干減少している。類似団体平均を下回るのは、消防業務などを一部事務組合ではなく、直営で行っているためであると考えられる。

【その他】
 ごみ固形燃料施設の維持補修費などの増加により、比率が上昇している。市全体の施設の老朽化も進んでおり、計画的な改修などを検討する必要がある。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

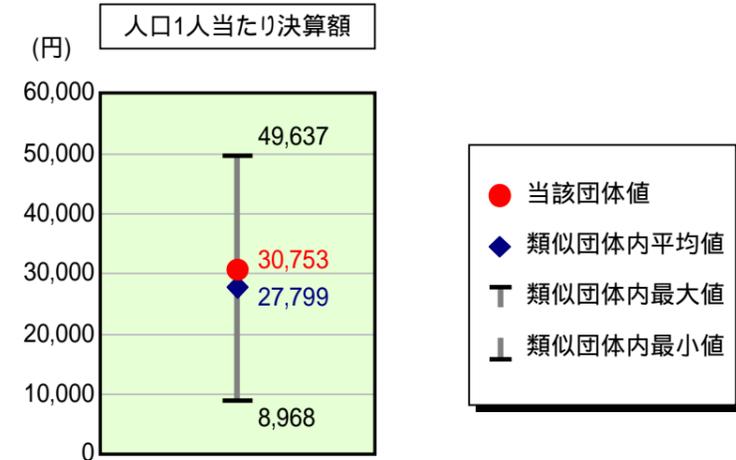
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,773,774	93,785	80,617	16.3
賃金(物件費)	102,123	3,453	4,499	23.2
一部事務組合負担金(補助費等)	1,205	41	7,325	99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	24,787	838	476	76.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	87,316	2,952	3,167	6.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,990	608	1,677	63.7
退職金	372,056	12,580	10,204	23.3
合計	2,635,139	89,097	87,558	1.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.91	8.41	1.50
ラスパイレス指数	98.0	95.9	2.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

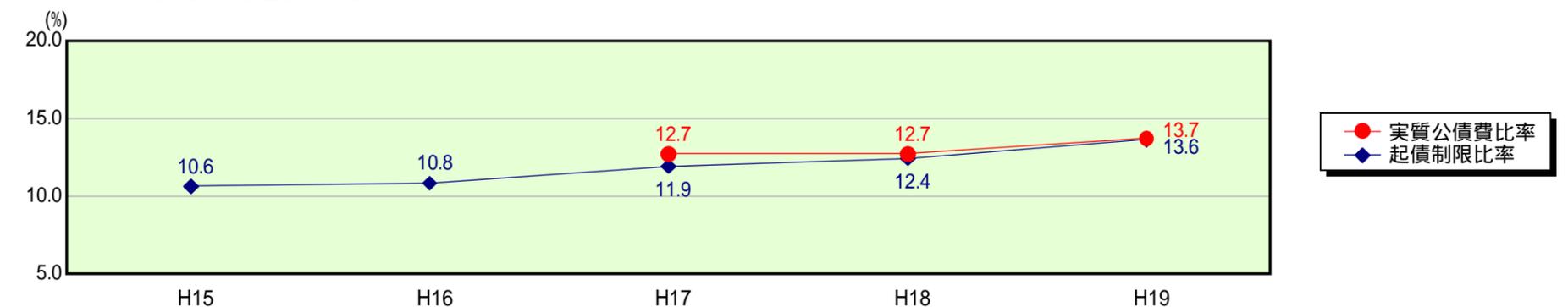


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,767,161	59,750	37,941	57.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	8	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	211,025	7,135	21,019	66.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,974	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	569	19	476	96.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,069,218	36,152	36,621	1.3
合計	909,537	30,753	27,799	10.6

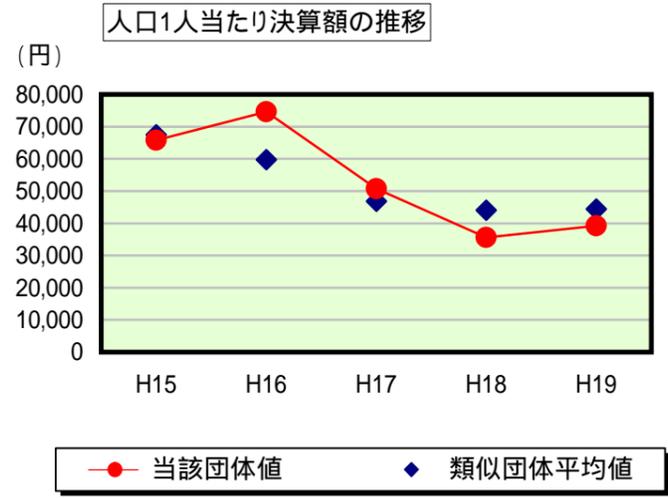
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	2,007,680	65,810	49.2	67,483	20.6	28.6
うち単独分	778,693	25,525	25.8	46,386	11.5	14.3
H16	2,259,811	74,608	13.4	59,709	11.5	24.9
うち単独分	381,294	12,589	50.7	31,742	31.6	19.1
H17	1,530,226	50,718	32.0	46,874	21.5	10.5
うち単独分	511,735	16,961	34.7	28,370	10.6	45.3
H18	1,065,793	35,617	29.8	44,014	6.1	23.7
うち単独分	895,156	29,914	76.4	23,976	15.5	91.9
H19	1,160,233	39,229	10.1	44,373	0.8	9.3
うち単独分	1,055,794	35,698	19.3	21,732	9.4	28.7
過去5年間平均	1,604,749	53,196	17.5	52,491	11.8	5.7
うち単独分	724,534	24,137	10.8	30,441	15.7	26.5